

参考資料

平成25年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成25年度	平成24年度	伸び率
予算総額	281,875,900千円	271,403,223千円	3.9%
一般会計構成比	16.8%	16.2%	—

【公債費特別会計】

予算総額	486,705,284千円	425,007,905千円	14.5%
------	---------------	---------------	-------

【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,472,269千円	13,514,464千円	△0.3%
------	--------------	--------------	-------

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

1 危機・災害に備える

P 1	新規	緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進【交通政策課】	12,667
P 2		鉄道高架駅の耐震補強の促進【交通政策課】	13,334
P 3		地籍調査事業の推進【土地水政策課】	154,193

2 一人一人が心豊かに暮らせる地域社会をつくる

P 4	一部新規	市町村に対する総合的な支援【地域政策課・市町村課】	7,918,033
P 5	新規	全員参加による地域づくりの推進【地域政策課】	2,090(再掲)

3 快適で暮らしやすく魅力あふれるまちをつくる

P 6	新規	駅ホームの転落防止対策【交通政策課】	30,450
P 7		みんなに親しまれる駅づくりの促進【交通政策課】	81,300(再掲)
P 8		路線バスの利用促進【交通政策課】	85,000
P 9		埼玉高速鉄道株式会社に対する経営支援【交通政策課】	5,434,284
P 10	新規	庁外クラウドの整備【情報企画課】	12,954

緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目 的

切迫性が指摘されている首都直下地震などの大震災発生に備え、緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の損傷・倒壊による当該道路への支障を防止するため、鉄道高架橋の耐震補強を促進する。

2 事業内容

緊急輸送道路と交差・近接する鉄道高架橋の耐震補強を進める鉄道事業者に対し、補助する。

(補助率：国1／3、県1／3)

3 予算額 12,667千円

〈緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の例〉



鉄道高架駅の耐震補強の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

東日本大震災の発生により、公共施設などの耐震化の必要性が再認識されている。重要な社会基盤であり、大地震の発生時には防災拠点ともなる県内の主要な鉄道高架駅について耐震補強を促進する。

2 事業内容

1日当たりの乗降客数が1万人以上、かつ、折り返し運転が可能又は複数路線が接続する鉄道高架駅の耐震補強工事に対し、補助する。

(補助率：国1/3、県1/6、市町村1/6)

3 予算額 13,334千円

〈耐震補強のイメージ〉



地籍調査事業の推進

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当
内線 2186

1 目的

現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、境界や形状が現状と異なることや、面積が正確でないことが多い。そこで、境界トラブルの未然防止、公共事業の円滑化、迅速な災害復旧・復興等を図るため、市町村が行う地籍調査を促進する。

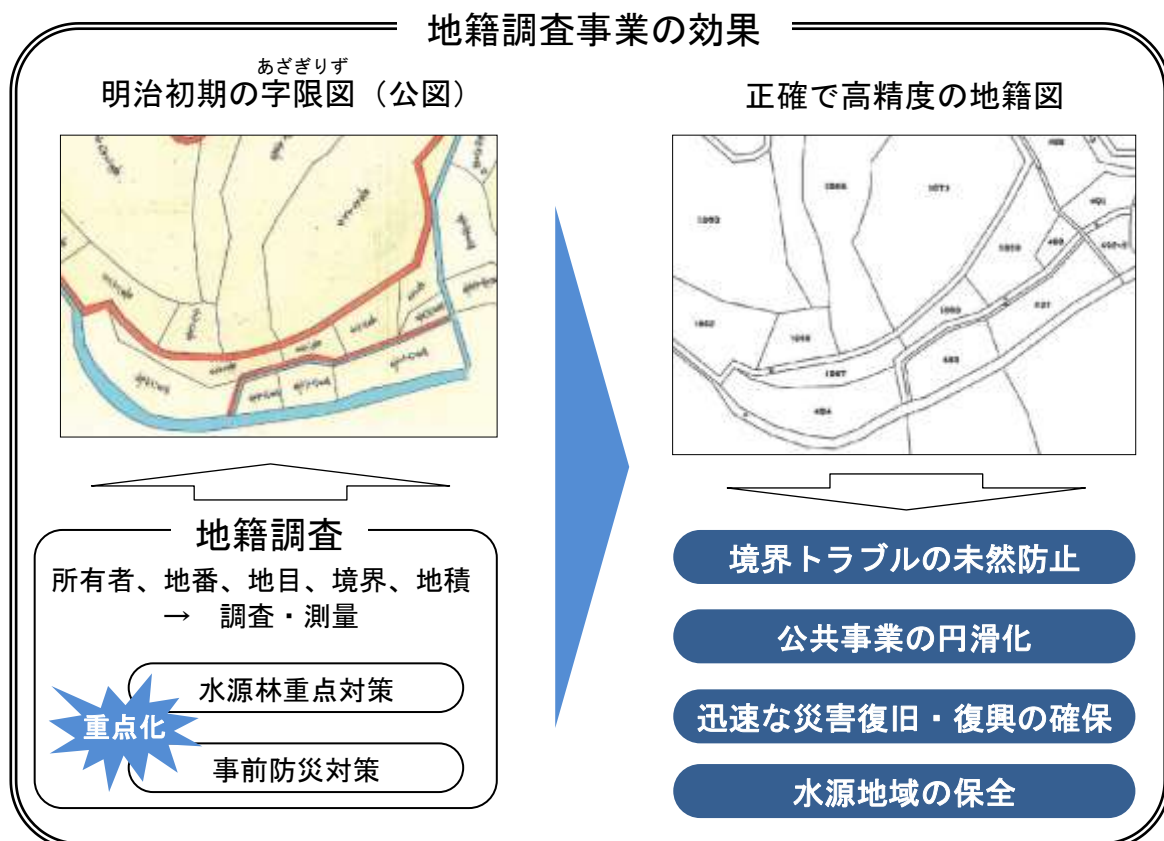
2 事業内容

地籍調査（土地の所有者、地番、地目、境界及び地積に関する調査・測量）を実施する市町村に補助金を交付する。

特に、水源地域の保全を図るため（水源林重点対策）、また、震災等における復旧・復興事業の迅速な実施を確保するため（事前防災対策）の地籍調査を重点的に実施する。

- 実施市町村 14市町村
- 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

3 予算額 154,193千円



市町村に対する総合的な支援

担当 地域政策課 地域振興担当
市町村課 地方債担当

内線 2768(地域政策課) 2697(市町村課)

1 目的

自立を目指す市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

2 事業内容

埼玉県ふるさと創造資金（13億円）

【主体的・計画的な事業等への補助制度】

- ◎市町村による提案・実施事業
 - ・魅力ある地域づくり事業
 - ・県重点政策連動事業 【新規】
- ◎市町村と地域団体との協働事業
- ◎広域連携支援事業
- ◎アセットマネジメント推進事業 【新規】
- ◎みんなに親しまれる駅づくり事業
- ◎浄化槽市町村整備型モデルタウン事業
- ◎権限移譲特別推進事業
- ◎市町村緊急支援事業

埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）

【社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度】

埼玉県分権推進交付金（6.2億円）

【権限移譲に伴う事務処理経費等への交付制度】

3 予算額 7,918,033千円

全員参加による地域づくりの推進 (“縁結びのまち めぬま” まちづくりプロジェクト)

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2 7 7 6

1 目 的

熊谷市妻沼地域では、商店街の衰退や街の空洞化、核となる地域ブランドの不足といった課題を抱えている。妻沼聖天山本殿が国宝指定されたことを契機に、住民や地域団体、行政など地域の主体が一体となって課題解決に向けた取組を進める。

“縁結びのまち めぬま”まちづくりプロジェクトの展開



2 事業内容

● 「めぬま地域ブランド化戦略」の策定

観光客の増加や商店街の活性化などを目指して、「めぬま地域ブランド化戦略」について検討し、今後の羅針盤となる実践プランを策定する。

- ・ 商店主やガイドボランティア、市・県職員などで構成する「地域ブランド会議」を立ち上げる。会議では地域ブランド化やおもてなしのあり方、観光客の回遊性の向上などについて取り組む。
- ・ 一般公募の委員で構成する「サービス向上委員会」を立ち上げる。委員会では観光客へのおもてなしが十分に実践されているかを検証するなど、サービスの質の向上を図る。

● 魅力発信！周遊ツアーの開催

新たに近隣市町の観光資源を結び付けた観光ルートを企画する。

- ・ ガイドブックにはない周遊ツアー（モニター）を開催する。ツアーはテーマを絞ったコースや体験型コースを企画する。

3 予算額 2, 0 9 0 千円

駅ホームの転落防止対策

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目 的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの設置に向けた調査費用及び内方線付き点状ブロックの整備経費を助成することにより、これらの普及を促進する。また、特に事故に遭いやすい視覚障害者へ声かけ・サポート方法の普及啓発を行う。

2 事業内容

(1) ホームドア設置促進事業

ホームドア設置のための技術的課題調査に対する補助
(補助率：県1／2)

(2) 点状ブロック整備促進事業

利用者の多い駅等での内方線付き点状ブロックの整備に対する補助
(補助率：国1／3、県1／6、市町村1／6)

(3) 声かけ・サポート啓発事業

各地域の声かけ・サポート活動のリーダーを対象とした講習会の実施等

3 予算額 30,450千円

〈転落防止対策例〉



ホームドア（可動式ホーム柵）



内方線付き点状ブロック

みんなに親しまれる駅づくりの促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2236

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが快適に安心して鉄道駅を利用できるように駅のバリアフリー化を促進する。

2 事業内容

エレベーターなどを設置して駅のバリアフリー化を進める市町村に補助金を交付する。

- 補助対象事業：原則としてエレベーター、スロープ、障害者対応型トイレなど、駅のバリアフリー化の促進に資する施設の整備（市町村又は鉄道事業者が事業主体として設置するもの）
- 補助額：市町村が負担する額の1/2以内
- 補助限度額：1施設につき20,000千円

3 予算額 81,300千円（ふるさと創造資金の一部）



エレベーター



障害者対応型トイレ



スロープ

路線バスの利用促進

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
内線 2232

1 目的

- (1) ノンステップバスの導入により路線バスの利便性・快適性の向上を図るとともに、市町村の交通政策の企画・立案に携わる職員を対象とする検討会を開催し、バス等地域公共交通の活性化を促進する。
- (2) 生活交通として県民の日常生活を支えるバス路線の維持・確保を図る。

2 事業内容

(1) バス利用促進事業

- バス事業者の行うノンステップバスの導入に対して経費の一部を補助する。
 - ・導入予定車両数：26両
 - ・車両購入価格と標準価格の差額の一部を事業者に補助する。
- 地域公共交通施策検討会を開催し、市町村の交通政策の企画・立案に携わる職員の資質向上及び地域公共交通の活性化を促進する。
 - ・2回/年



(2) バス路線維持対策

事業者から休廃止申出があった乗合バス路線のうち、埼玉県生活交通確保対策地域協議会において、維持・確保が必要と認められたものについて、運行費の一部を補助する。

- ・補助対象路線：23路線
- ・補助対象経常費用と経常収益の差額の一部を事業者や市町村に補助する。



3 予算額 85,000千円

埼玉高速鉄道株式会社に対する経営支援

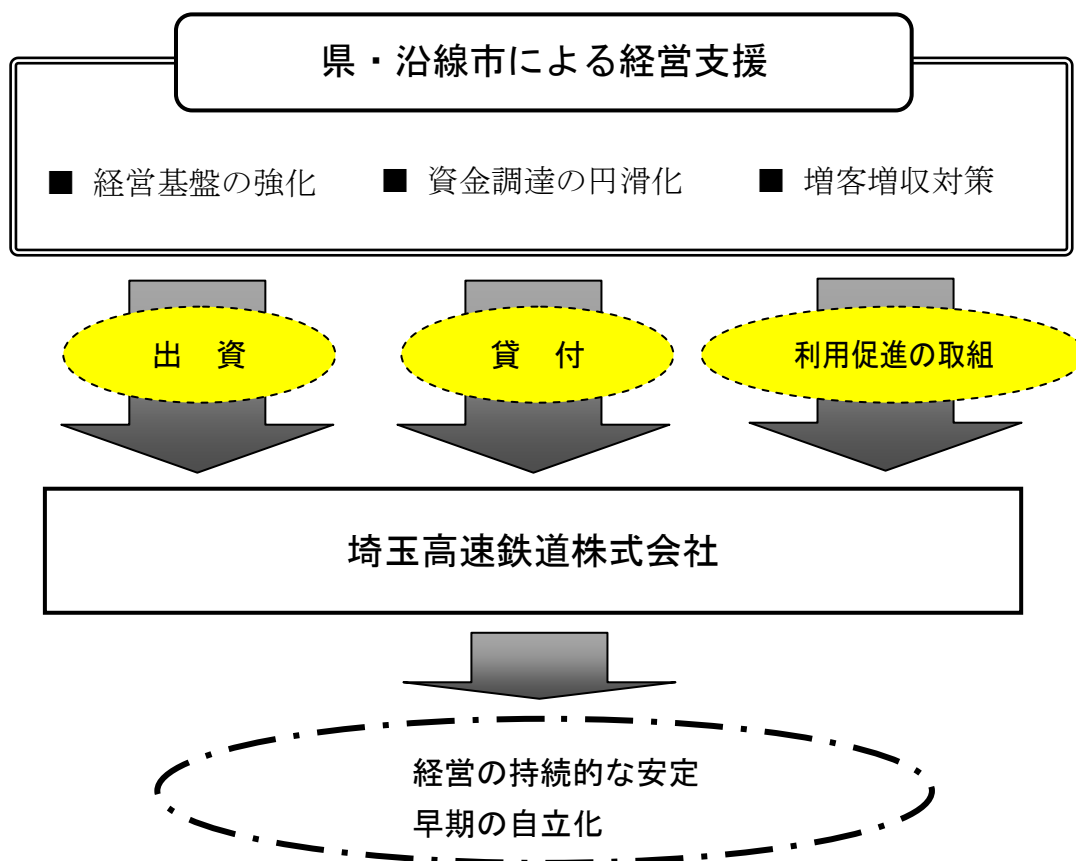
担当 交通政策課 3セク線調整担当
内線 2 2 3 5

1 目的

埼玉高速鉄道株式会社の経営の持続的な安定と早期の自立化を図ることを目的として、県及び沿線市が共同して、必要な経営支援を実施する。

2 事業内容

県及び沿線市が策定した「埼玉高速鉄道株式会社 経営改革プラン」を踏まえ、経営基盤の強化と資金調達の円滑化のため、県及び沿線市が共同して会社に対し出資等の支援を行う。



3 負担割合

県：川口市：さいたま市＝10：4：1

4 予算額	5,434,284千円
(内訳) 出資金	2,628,000千円
貸付金	2,794,000千円
利用促進等	12,284千円

庁外クラウドの整備

担当 情報企画課 システム最適化担当
内線 2284

1 目的

県民や企業等がインターネットを経由して利用する県の情報システムをクラウドコンピューターに集約・統合し、コンピューター機器のコスト削減やセキュリティの強化、業務継続性の向上を図る。

2 事業内容

- コンピューター機器の調達・保守コストの削減
クラウドコンピューターを利用した機器の集約・統合により、コンピューター機器の調達や保守コストを削減する。
- セキュリティの強化と業務継続性の確保
堅牢なセキュリティ設備、最新の防災設備を備えた庁外の施設(データセンター)を利用することにより、セキュリティの強化と業務継続性の向上を図る。

3 予算額 12,954千円

4 イメージ図

